

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社
 コード番号 4634

上場取引所 東
 本社所在都道府県

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当

東京都

氏名 鈴木 勝

TEL (03) 3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	222,358	0.1	6,941	32.2	6,488	35.0
13年 3月期	222,246	3.0	10,241	57.7	9,982	72.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	804	53.0	2.91	-	-	0.7	2.3	2.9
13年 3月期	1,712	65.9	6.19	5.50	5.50	1.4	3.4	4.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 311百万円 13年 3月期 492百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 276,717,846株 13年 3月期 276,723,842株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 3月期	283,221		118,086		41.7		426.77	
13年 3月期	283,993		117,235		41.3		423.65	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 276,697,146株 13年 3月期 276,726,145株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 3月期	12,005		14,839		3,971		20,646	
13年 3月期	13,383		273		21,908		26,180	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)6社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	112,000		4,800		2,600	
通期	230,000		10,500		6,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円68銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

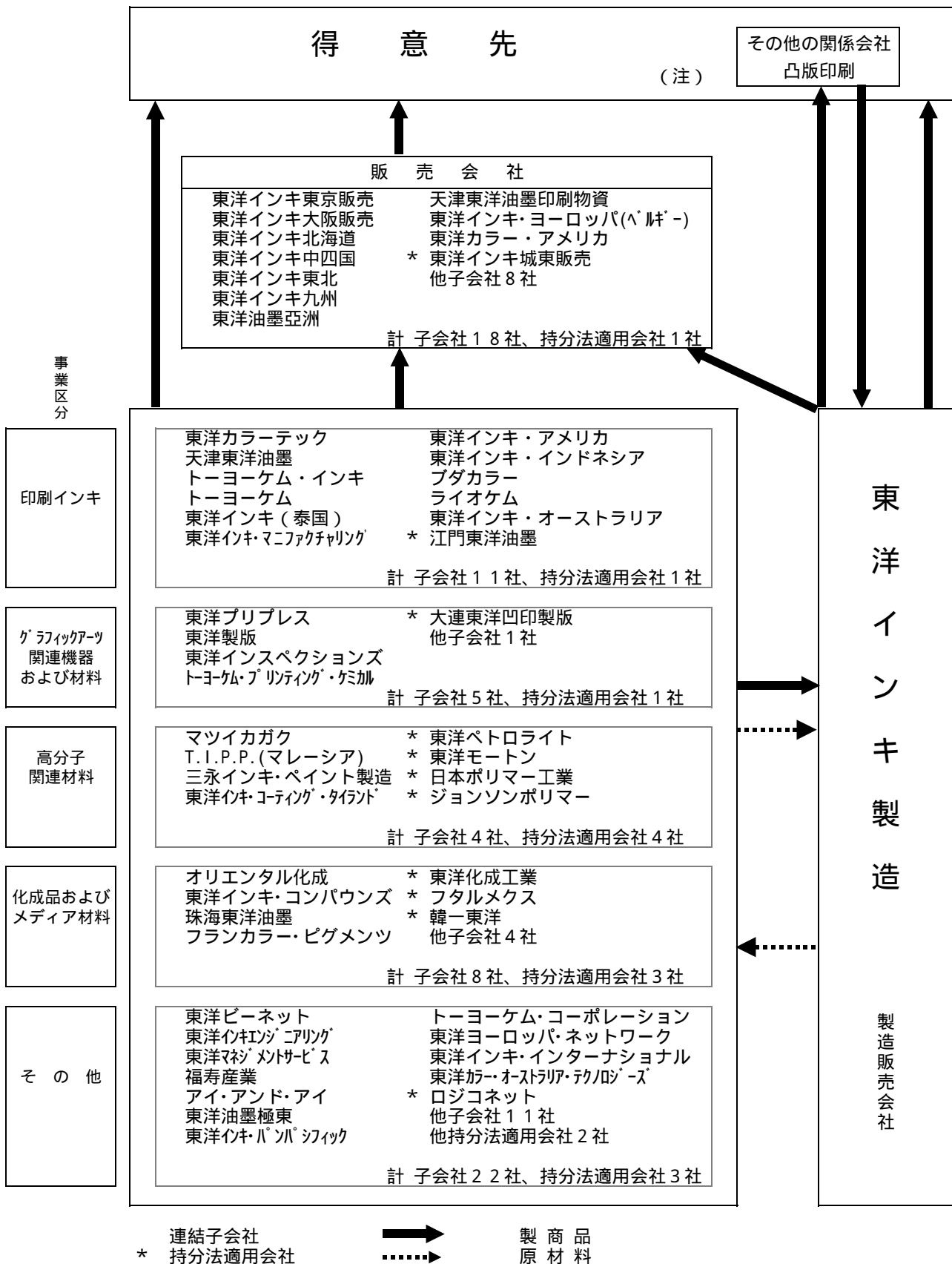
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社68社および関連会社13社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキ・アメリカ、ライオケム、 東洋インキ・オーストラリア、トーヨーケム 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 シリンダー 等	国内	当社、東洋プリプレス、東洋製版 他
		海外	トーヨーケム・プリンティング・ケミカル、 大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、マツイカガク、東洋ペトロライト 他
		海外	三永インキ・ペイント製造、 T.I.P.P.(マレーシア) 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、 着色樹脂、 カラーフィルター用材料 電子材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	フランカラー・ピグメンツ、珠海東洋油墨、 韓一東洋 他
その他の事業	ソフトウェア開発、 役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資等	国内	当社、東洋インキエンジニアリング、 東洋ビーネット 他
		海外	東洋油墨極東、東洋ヨーロッパ・ネットワーク、 東洋インキ・パンパシフィック、 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ東京販売、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ中四国、 東洋インキ九州 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋カラー・アメリカ、 東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー) 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当企業グループは、経営理念として、“世界にひろがる「生活文化創造企業」を目指します”を掲げ、世界の人びとの豊かさと文化に貢献し、新しい時代の生活の価値を創造し、先端の技術と品質を提供してまいります。

なかでも、印刷インキを中心としたグラフィックアーツ事業では環境に配慮した製品とデジタル関連材料、機器、技術を核としたトータルソリューションの提供を、また顔料技術および樹脂技術をコアとしたケミカル事業では各種高機能素材の開発、提供をそれぞれ事業の柱として、国内外グループを挙げた事業展開を図り、エクセレントカンパニーグループを目指します。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

なお、当期末の株主配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、前期末と同様の1株につき3円(年間配当金は50銭増配の6円)を提案させて頂いております。

(3) 目標とする経営指標

当企業グループでは3ヵ年中期経営計画(STEP2)(2000年度~2002年度)を策定し、「ナンバーワンブランドを目指す事業展開」と「利益を生み出せるグループへ体質強化」を二大基本方針として掲げ、方針の具体的対応による事業展開を行ってまいりました。

トータルキャッシュフロー重視の経営、バランスシートの改善を一層推し進め、中期経営計画の最終年度となる平成14年度に連結ROE 5.0%以上、連結ROA 2.5%以上を達成することを目標としています。

(4) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、3ヵ年毎の中期経営計画をベースとして活動しております。平成14年度はSTEP2中期経営計画の最終年度に当たり、同時に次の中期経営計画(JUMP1)(2003年度~2005年度)を作成する年度でもあります。従って、平成15年度以降の中長期的な経営戦略の具体的計画は今後策定してまいります。STEP2中期経営計画の二大基本方針を更に推し進め、全グループを挙げて、時代の変化や構造変化による市場ニーズの多様化に応え、収益の向上と企業価値の最大化に邁進する所存です。

(5) 経営管理組織の整備等

平成13年度は、サプライチェーンマネジメントやバリューチェーンマネジメントの定着を図り、収益の向上を追求してまいりました。平成14年度は、ケミカル事業を高分子事業統括部と色材事業統括部に2区分し、経営意思決定の迅速化と適切な権限委譲を進めるとともに、資源の再配分による伸びる事業への一層の集中化を図ります。

また、適法且つ適正な経営活動を検証し、経営の健全性を高めることを目的として平成6年度に独立した部門として監査室を設け、内部監査制度の充実を図ってまいりましたが、平成13年度にはリスクマネジメント委員会を発足させ、企業リスクへの対応も進めております。

更に、投資家各位への開示情報の充実を図るため、決算説明会(中間含め年2回)の開催や、環境報告書の刊行など、一層充実したディスクロージャーの推進を図っております。

(6) 対処すべき課題

企業を取り巻く厳しい市場環境が続くなか、それを克服する事業構造、収益構造を構築することが重要であると認識しております。特に当企業グループとしては、事業基盤である国内印刷インキ市場などで、今後大幅な需要拡大が見込めないことが大きな課題となっております。

当企業グループはこの課題に対し、今まで培ってきた技術、ノウハウを結集して、時代の変化や構造変化による市場ニーズの多様化に応えた製品・サービスを提供していくことで、事業の拡大を図っていきます。

グラフィックアーツ関連分野においては、システムと材料およびサービスの組み合わせによるトータルソリューションや、環境対応、高機能付与などの付加価値を生む製品の提供を行っていきます。また、アナログ用印刷インキのみならず、デジタル用インキとしてトナーやインクジェットインキも包含して提供できる体制を構築しております。さらには、高機能性材料分野として、ハードコピーからビジュアルへの市場の変化に対応して、液晶ディスプレイのカラーフィルター用のレジスト材料、CD-R用記録材料およびELディスプレイ用材料にも取り組んでおります。今後も情報記録媒体の市場を見極めながら、各々の製品事業の拡大を図ってまいります。容器包装分野においても、加工の流れを捉えてシステムを含めた提案をすることにより、新たな機能付与などの高付加価値製品の創出につなげ、事業の拡大を目指します。

また、海外では、中国により一層注力し、加えて中近東やベトナムなど当企業グループにとっての新市場での積極的な事業展開を図ります。

これらにより、お客様や社会に貢献し、当企業グループの収益の向上、企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(7) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引き下げにつきましては、現在の株価水準から緊急度はそう高くないと思われ当面引き下げは考えておりません。今後の株価推移や市場の要請を勘案しながら、中期的課題として検討していく所存です。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	222,358	6,488	804
平成13年3月期	222,246	9,982	1,712
伸長率	0.1%	35.0%	53.0%

当期におけるわが国経済は、米国での同時多発テロ、BSE（牛海綿状脳症）問題、食品企業への社会的信頼の低下、大手スーパー等の大型倒産、株価低迷などの数々の社会問題が発生し、1年を通じて景気低迷が続きました。海外においても、米国ではテロの影響が深刻化するなかで、景気後退が進み、ユーロ圏や中国等を除くアジア諸国の経済も減速傾向が見られました。

当企業グループの事業分野でも、特に国内において、前半は短い夏による季節需要型製品の低調、後半は前述の社会問題の発生等による輸出の不振や需要低迷などに加え、主力製品の適正販売価格への移行が遅れるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当企業グループは、コストの削減や保有資産の見直し、サプライチェーンマネジメント導入によるグループレベルでの資産の効率化、事業の選択と集中の観点からの環境対応や成長分野への集中投資と不採算事業からの撤退などを積極的に行ってまいりました。

しかしながら、需要の低迷に加え、退職給付費用の大幅な増加、不採算事業からの撤退による損失の引当をはじめとする一時的な費用の発生、将来のための投資による負担増、当社および子会社において保有金融株の減損処理を行い、38億4百万円の特別損失を計上したことなどから、当期の売上高は2,223億8百万円（前期比0.1%増）、経常利益は64億88百万円（前期比35.0%減）、当期純利益は8億4百万円（前期比53.0%減）となりました。

セグメント別業績状況

事業の種類別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
印刷インキ	87,990	87,717	0.3%	8,164	11,465	28.8%
GA関連機器・材料	37,941	35,882	5.7%	190	281	
高分子関連材料	42,732	43,936	2.7%	4,213	4,750	11.3%
化成品・メディア材料	49,975	50,906	1.8%	5,766	5,614	2.7%
その他	12,076	12,299	1.8%	307	248	
計	230,716	230,743	0.0%	18,261	21,300	14.3%
消去又は全社	8,357	8,497		11,319	11,059	
連結	222,358	222,246	0.1%	6,941	10,241	32.2%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキでは、枚葉インキは中国をはじめとするアジア市場における需要増と拡販など海外での増はあったものの、国内では景気低迷による需要減を受け低調でした。オフ輪インキは国内のチラ

シサイズの縮小、部数の減少による需要減とそれに伴う競争激化はありましたが、通販カタログやアジア・中近東などの市場における増加により堅調に推移しました。

新聞インキは、建ページおよび広告の減少に加え、価格競争の激化もあり低調に推移しました。

環境対応品として注力しているUVインキは、主力の紙器用が食品関連の需要減もあり伸び悩みましたが、ビジネスフォーム用で拡販が進み、全体では堅調に推移しました。

グラビアインキは、主力の包装用がタイ、インドネシアで拡販が進み、国内ではラミネート缶用、軟包装用ノトルエン型グラビアインキなどが前半好調だったものの、食品関連の需要減などの影響もあり後半は失速しました。出版用、ダンボール用フレキシインキも国内の需要が低迷し低調、建装材用グラビアインキも国内や米国での需要不振により低調に推移しました。

当事業全体では売上高は879億90百万円（前期比0.3%増）と微増だったものの、特に国内における固定費の増加が響き、営業利益は81億64百万円（前期比28.8%減）と減少しました。

b. グラフィックアーツ関連機器および材料事業

グラフィックアーツ材料では、CTP（コンピュータ製版）用PS版の拡販を進めましたものの、デジタル化の影響を受け製版用フィルムの需要がさらに減少しましたため低調に推移しました。

グラビアシリンダーの製版については、表示変更や新柄の需要をうまく取り込み、順調に推移しました。グラフィックアーツ機器では印刷機械、オフ輪紙面検査装置、CTP関連機器などの販売が後半に入って伸びて、低調だった前年を上回り、デジタルカラー印刷機（E-Print）も期待の新製品UltraStream2000とPublisher4000が実績に寄与し、好調に推移しました。一方採算の悪かったオーストラリア市場でデジタルカラー印刷事業から撤退し、そのための一時的費用が発生しました。

当事業全体では売上高379億41百万円（前期比5.7%増）、営業損失1億90百万円（前期は2億81百万円の営業損失）と前期比では改善したものの、依然として損失を計上しております。当該事業部門は、お客様にシステムや材料の組み合わせによるトータルソリューションを提供していく、という当社の戦略において重要な部門であり、新分野の市場開拓やシステムインテグレーション提案力の向上により、収益の改善に努めてまいります。

c. 高分子関連材料事業

塗料では、缶用塗料（フィニッシュ）が、タイでは好調だったものの、国内でPETボトルがホット飲料でも増加したことなどにより、飲料缶の需要が減少するとともに、水性化への対応遅れもあり低調に推移しました。金属インキは発泡酒向けをはじめとする拡販により堅調に推移しました。樹脂は、主力の建築塗料用で公共工事や住宅着工件数が減少するなか、補修塗料用を伸長させ、好調に推移しました。

接着剤関連では、ラベル用粘接着剤が景気低迷や顧客の生産部門海外移転の影響を強く受け、全般的に低調でした。塗工材料は接着テープのエレクトロニクス用が低調でしたが、貼る塗料としてペンキに替わり、看板市場や車両塗装の分野で市場を拡げておりますマーキングフィルム関連材料が、大型CI物件を中心に大きく伸長し、全体では好調に推移しました。

当事業全体では、売上高427億32百万円（前期比2.7%減）、営業利益42億13百万円（前期比11.3%減）と低調でした。

d. 化成品およびメディア材料事業

顔料は、欧州および国内印刷メーカー向けは好調でしたが、北米市場での販売が低調、また不採算製品の整理を進めたこともあり、前年を下回りました。

チップは、化粧品用などの高付加価値製品用途が好調でしたが、自動車塗料用を中心とする既存品は低調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、新分野での拡販がありましたが、容器・フィルム・自動車・パイプ・家電などの主力分野における景気低迷や顧客の生産部門海外移転による国内需要減の影響を大きく受け、低調に推移しました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、携帯電話向けが低調でしたが、液晶基盤の大型化やCRTからの置き換えによる需要増もあり、全体では大きく伸長しました。

電子材料は、米国テロの影響による海外需要の低迷により、低調に推移しました。

機能性材料は、CD-R用光記録材料が好調に推移しましたが、有機EL素子材料は品質向上を図ったものの、市場の活性化の遅れから、当期におきましては大きな実績を得るには至りませんでした。

当事業全体では、売上高499億75百万円（前期比1.8%減）と減少しましたが、化成品における不採算製品の整理の一方でメディア材料が伸長するというプロダクトミックスにより営業利益は57億66百万円（前期比2.7%増）と増加しました。

e. その他

当部門においては、売上高120億76百万円（前期比1.8%減）、営業利益3億7百万円（前期は2億48百万円の営業損失）となりました。当社におけるソフトウェアの開発関連事業の採算が改善したこと、前期に不採算事業を整理したことの効果が現われ、前期の損失から改善したものです。

所在地別

（単位：百万円）

	売 上 高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
日 本	184,548	187,273	1.5%	5,887	8,136	27.6%
アジア・オセアニア	27,891	24,338	14.6%	1,495	1,692	11.6%
ヨーロッパ	8,668	7,694	12.7%	53	103	-
北 米	10,348	13,399	22.8%	69	309	77.6%
計	231,457	232,706	0.5%	7,399	10,241	27.8%
消去又は全社	9,098	10,459	-	457	-	-
連 結	222,358	222,246	0.1%	6,941	10,241	32.2%

a. 日本地域

需要の低迷に加えて、主力製品の適正販売価格への移行の遅れ、退職給付費用の増加などにより、売上高1,845億48百万円（前期比1.5%減）、営業利益は58億87百万円（前期比27.6%減）となりました。

b. アジア・オセアニア地域

中国で印刷インキや顔料などが大きく伸長し、タイやインドネシアをはじめとした他の地域も概ね堅調でしたが、オーストラリアにおいて不採算事業からの撤退により一時的費用が発生したことおよび香港での利益減、アジア通貨の対米ドル為替レートの下落による原料コスト増などにより、利益は減少しました。

売上高は278億91百万円（前期比14.6%増）、営業利益は、14億95百万円（前期比11.6%減）となりました。

c. ヨーロッパ地域

主力の顔料の売上数量は増加し、売上高は86億68百万円（前期比12.7%増）と伸長しましたが、原料コスト増があり、またハンガリーにおける印刷インキ事業も採算に乗らず、営業損失を53百万円（前期は1億3百万円の営業利益）計上しました。

d. 北米地域

同時多発テロなどによる需要の低迷や競争激化により、主力のオフセットインキ、グラビアインキ、

顔料などの売上が減少し、また一部不採算品の販売縮小やメディア材料の販売を日本からの直接輸出に変更したことによる売上高減少もあり、売上高は 103 億 48 百万円（前期比 22.8%減）、営業利益は 69 百万円（前期比 77.6%減）と大きく減少しました。

（２）次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
次期 平成 15 年 3 月期)	230,000	10,500	6,000
当期 平成 14 年 3 月期)	222,358	6,488	804
伸長率	3.4%	61.8%	645.6%

今後の経済見通しにつきましては、米国経済が景気回復局面に入り、日本経済も底入れ感が広がりつつあるものの、本格回復には時間がかかり、当企業グループを取り巻く市場環境も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような企業環境下、当企業グループは 3 ヶ年中期経営計画（2000 年度～2002 年度）の最終年度を迎えます。この最終年度となる平成 14 年度は、平成 13 年度に掲げた、

1) CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)の 3 つの視点で業界トップレベルの事業展開をスピードを上げて行う。

2) グループ連携シナジーにより、グループ収益の最大化を図る。

を継続して実践し、既に掲げていた「環境経営の実践で環境意識の向上と関連新製品・事業を立ち上げる」を

3) 環境対応及び環境事業化を収益にマッチングさせる。

と発展させ、収益にも視点をおいた環境対応・事業を展開してまいります。

これらの方針の展開として具体的には以下の施策を実施してまいります。

- ・グラフィックアーツ関連分野では「さらなるコストダウンと環境対応製品の拡販」、高機能性材料分野では「柱の事業となりつつあるメディア材料の事業拡大と大型投資の回収」に取り組み、基盤事業の強化と高付加価値事業・新事業の育成に努めます。容器包装分野では「環境対応型新製品の提供、ラジエーションキュア（RC）事業の拡充」などに取り組みでいきます。環境対応については、環境負荷低減（脱トルエン、脱塩ビ）、無公害化製品の提供（水性化、ノンVOC、ノンパウダー）、リサイクル化への取り組み（生分解、トルエン回収リサイクル等）を中心とした製品開発と拡販により、環境ビジネスでの収益を向上させてまいります。

- ・海外につきましては、集中投資が結実し、収益の向上している中国で投資を継続して事業群を広げ、体制の整備を実施するなどにより競争力を高め、更なる拡大を目指します。また、当企業グループの技術力を生かした材料をアジアや中近東の今まで進出していなかった当企業グループにとっての新市場へ積極展開していきます。

- ・物流拠点の再編成・整備の実施によるロジスティクス改革を引き続いて行うとともに、グループ共通の販売および物流の基幹システムのリニューアルを行い、グループレベルでの情報の共有化やものの流れの最適化を図り、サプライチェーンマネージメントを一層推し進めてまいります。

- ・マザー工場と位置付けた川越、埼玉、富士、守山の 4 製造所を中心に、生産プロセス革新を伴う生産体制の集約整備を推進していくとともに、今後の成長分野であるメディア材料関連の新工場（守山および台湾）と当社のコアとなる樹脂の新工場（川越）などにより供給体制を強化するなど、メーカーとしての基盤充実に努めます。

- ・事業の効率と付加価値創造を測る TIVC(TOYOINK VALUE CREATED) を評価基準の中心とする事業評価制度を導入し、事業の選択と集中をより推進し、経営資源の効率性を向上させていきます。

また、ここ数年取り組んでまいりました内外のグループ企業の S & B の成果により、不採算会社が大きく減少し、グループ各社の収益の向上が見込まれます。

以上により次期の業績見通しといたしましては、売上高 2,300 億円（当期比 3.4%増）、経常利益 105 億円

(当期比61.8%増) 当期純利益60億円(当期比645.6%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー	12,005	13,383	1,378
投資活動によるキャッシュフロー	14,839	273	14,566
財務活動によるキャッシュフロー	3,971	21,908	17,937
換算差額	1,271	881	390
現金及び現金同等物の増減額	5,534	7,916	2,382
現金及び現金同等物の期末残高	20,646	26,180	5,534

当期の営業活動により得られた資金は120億5百万円でした。主なものは、税金等調整前当期純利益15億70百万円、減価償却費98億44百万円、売上債権の減少による資金増32億44百万円などです。前期より資金の増加額が13億78百万円下回ったのは、法人税の支払いが増えたことなどによるものです。

当期の投資活動により使用した資金は148億39百万円でした。主なものは有形固定資産の取得137億3百万円です。前期より使用資金が145億66百万円増加したのは、前期に比し有形固定資産の取得が増加したことおよび前期は大きな有形固定資産売却収入があったためです。

当期の財務活動により使用した資金は、39億71百万円でした。社債の償還や配当金の支払いが主な支出です。前期より使用資金が179億37百万円少ないのは、前期には社債の償還が150億円あったためです。

これらにより、当期の現金および現金同等物の期末残高は期首残高261億80百万円より合計55億34百万円減少し、206億46百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られる資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加により、増加すると見込んでおります。

投資活動においては、マザー工場や成長分野などへの当期を上回る設備投資を予定しております。

財務活動においては、配当金の支払いや社債の償還が予定されており、必要資金については外部からの調達を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(145,355)	51.3	(148,974)	52.5	(3,618)
現金及び預金	19,509		25,351		5,841
受取手形及び売掛金	85,798		87,541		1,742
有価証券	3,810		1,786		2,024
たな卸資産	31,398		29,854		1,543
繰延税金資産	1,820		2,109		288
その他	3,859		3,077		781
貸倒引当金	843		747		96
固定資産	(137,839)	48.7	(134,945)	47.5	(2,894)
[有形固定資産]	[88,523]	31.3	[83,001]	29.2	[5,522]
建物及び構築物	28,511		27,179		1,332
機械装置及び運搬具	28,083		26,028		2,055
工具器具及び備品	3,313		3,047		266
土地	27,100		25,635		1,465
建設仮勘定	1,514		1,111		402
[無形固定資産]	[3,337]	1.2	[2,595]	0.9	[741]
連結調整勘定	0		19		18
その他	3,336		2,575		760
[投資その他の資産]	[45,979]	16.2	[49,348]	17.4	[3,369]
投資有価証券	32,774		37,683		4,909
繰延税金資産	7,985		5,874		2,110
その他	7,087		7,213		125
貸倒引当金	1,867		1,422		444
繰延資産	(25)	0.0	(73)	0.0	(47)
資産合計	283,221	100.0	283,993	100.0	772

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増 減
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(109,055)	38.5	(94,103)	33.1	(14,952)
支払手形及び買掛金	48,622		47,309		1,313
短期借入金	23,509		24,477		967
商業ペーパー	7,000		3,000		4,000
1年以内に償還予定の転換社債	15,829		2,000		13,829
未払法人税等	1,450		5,603		4,152
繰延税金負債	38		61		22
その他	12,604		11,651		952
固定負債	(52,315)	18.5	(69,606)	24.5	(17,291)
転換社債	42,614		59,097		16,483
長期借入金	5,415		5,330		85
退職給付引当金	1,373		1,282		91
役員退職慰労引当金	617		707		90
繰延税金負債	1,902		2,392		490
その他	392		796		404
負債合計	161,371	57.0	163,709	57.6	2,338
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,763	1.3	3,047	1.1	715
(資本の部)					
資本金	(24,610)	8.7	(24,610)	8.7	()
資本準備金	(25,823)	9.1	(25,823)	9.1	()
連結剰余金	(70,004)	24.7	(70,792)	24.9	(788)
その他有価証券評価差額金	(764)	0.3	(185)	0.1	(950)
為替換算調整勘定	(1,579)	0.5	(4,175)	1.5	(2,596)
自己株式	(7)	0.0	(0)	0.0	(7)
資本合計	118,086	41.7	117,235	41.3	850
負債、少数株主持分及び資本合計	283,221	100.0	283,993	100.0	772

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	222,358	100.0	222,246	100.0	112	0.1
売 上 原 価	176,593	79.4	172,207	77.5	4,385	2.5
売 上 総 利 益	45,765	20.6	50,038	22.5	4,273	8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(38,823)	17.5	(39,796)	17.9	(973)	2.4
荷 造 運 搬 費	5,784		6,197		412	
給 料 手 当	9,899		10,081		182	
賞 与	2,841		2,851		10	
福 利 厚 生 費	2,584		2,482		101	
福 減 償 却 費	1,795		1,782		13	
研 究 開 発 費	3,575		3,231		343	
そ の 他	12,343		13,169		826	
営 業 利 益	6,941	3.1	10,241	4.6	3,300	32.2
営 業 外 収 益	(3,446)	1.6	(4,663)	2.1	(1,217)	26.1
受 取 利 息	628		933		304	
受 取 配 当 金	212		390		177	
為 替 差 益	724		1,009		285	
そ の 他	1,881		2,330		449	
営 業 外 費 用	(3,900)	1.8	(4,923)	2.2	(1,022)	20.8
支 払 利 息	1,739		2,249		509	
有 価 証 券 評 価 損			0		0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	311		492		180	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	214		721		507	
そ の 他	1,633		1,460		173	
経 常 利 益	6,488	2.9	9,982	4.5	3,494	35.0
特 別 利 益	(2,968)	1.3	(9,985)	4.5	(7,016)	70.3
固 定 資 産 売 却 益	2,602		7,434		4,831	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	64		1,914		1,850	
持 分 変 動 差 益			110		110	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			479		479	
前 期 損 益 修 正 益	190				190	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	111				111	
損 害 保 険 金			46		46	
特 別 損 失	(7,886)	3.5	(15,032)	6.8	(7,146)	47.5
固 定 資 産 除 却 等 損	988		544		444	
有 価 証 券 償 還 損	425				425	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,804		372		3,431	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	332				332	
会 員 権 評 価 損	192		240		47	
商 品 評 価 損	522		934		412	
事 業 撤 退 損	449				449	
特 別 退 職 金	334				334	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時						
差 異 処 理 額			12,834		12,834	
訴 訟 和 解 金	735				735	
そ の 他	102		106		4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,570	0.7	4,935	2.2	3,364	68.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,310	1.0	7,605	3.4	5,294	69.6
法 人 税 等 調 整 額	1,856	0.8	4,595	2.1	2,738	59.6
少 数 株 主 利 益	311	0.1	212	0.1	99	47.0
当 期 純 利 益	804	0.4	1,712	0.8	907	53.0

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	70,792	69,771	1,021
連 結 剰 余 金 増 加 高			
連結会社の除外に伴う増加高	0	2	1
持分法適用会社の減少に伴う増加高	2		2
連結会社の有形固定資産 再評価に伴う増加高	157	808	651
計	160	810	650
連 結 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	1,660	1,383	276
取 締 役 賞 与	88	75	13
監 査 役 賞 与	4	3	0
持分法適用会社の減少に伴う減少高		39	39
計	1,753	1,501	251
当 期 純 利 益	804	1,712	907
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	70,004	70,792	788

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,570	4,935
減価償却費	9,844	9,594
受取利息及び受取配当金	841	1,323
支払利息	1,739	2,249
有形固定資産売却損益	2,436	7,352
有形固定資産除却損	819	233
投資有価証券売却損益	55	1,914
有価証券償還損	425	-
投資有価証券評価損	3,804	372
退職給付信託設定益	-	479
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	12,834
退職給付信託拠出による支出	-	2,142
前期損益修正益	190	-
売上債権の増減額（は増加）	3,244	770
たな卸資産の増減額（は増加）	810	1,222
仕入債務の増減額（は減少）	675	3,600
その他	3,101	209
小 計	19,539	18,824
利息及び配当金の受取額	892	1,476
利息の支払額	1,915	2,818
法人税等の支払額	6,512	4,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,005	13,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,644	1,200
定期預金の払出による収入	749	1,302
有価証券の取得による支出	2,999	29
有価証券の売却による収入	3,360	1,778
有形固定資産の取得による支出	13,703	10,482
有形固定資産の売却による収入	3,663	9,256
投資有価証券の取得による支出	4,031	7,152
投資有価証券の売却による収入	1,844	6,705
貸付の実行による支出	830	1,466
貸付金の回収による収入	122	1,634
その他資産増減額（は増加）	1,369	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,839	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額（は減少）	1,495	4,847
コマーシャルペーパー純増減額（は減少）	4,000	9,344
長期借入による収入	749	582
長期借入金の返済による支出	1,806	1,546
社債の償還による支出	3,162	15,000
自己株式の売却・取得による収支	7	0
配当金の支払額	1,658	1,383
少数株主への配当金の支払額	90	50
デリバティブ解約による支出	475	-
その他	24	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	21,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,271	881
現金及び現金同等物の減少額	5,534	7,916
現金及び現金同等物の期首残高	26,180	34,272
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	174
現金及び現金同等物の期末残高	20,646	26,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：68社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：1社を新たに連結子会社を含め、6社を連結子会社より除外しました。

- ・台湾東洋彩光股フン有限公司は当連結会計年度において設立され、連結子会社を含めました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋パワフルパートナー（株）、東洋テクノロジーリサーチ（株）、ODISアジア、東洋色彩股フン有限公司、東洋インキ・オランダ、東洋インキ・ヨーロッパ（ロンドン）は、当連結会計年度において清算となり、連結の範囲から除外しました。

社名変更：以下の連結子会社は社名変更しました。

- ・東洋マネジメントサービス（株）（旧東洋インキシステムサービス（株））
- ・東洋インキ・コーティング・タイランド（旧トーヨー・トーア・コーティング）
- ・珠海東洋油墨有限公司（旧斗門東洋化工廠有限公司）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：13社

関連会社にはすべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：1社を持分法適用会社から除外しました。

- ・韓国武蔵塗料（株）は、当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより、持分法適用会社から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結に当たっては当該財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品…主として総平均法による原価法

b. 原料……………当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法

c. 商品、貯蔵品…当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	………	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～17年
工具器具及び備品	………	3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もれないものに関しましては5年間で均等償却しております。

7．利益処分項目などの取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1) 有形固定資産の減価償却累計額	139,792百万円
2) 関連会社に関する事項	
投資有価証券(株式)	6,444百万円
3) 担保に供している資産並びに担保付債務	
担保に供している資産	(単位:百万円)
建物及び構築物	1,699
土 地	419
無形固定資産	300
投資有価証券	739
そ の 他	12
合 計	3,171
担 保 付 債 務	
短期借入金	824
長期借入金	971
未 払 金	6
合 計	1,802
4) 偶発債務	
保証債務残高	4,934百万円
5) 受取手形割引高	318百万円
受取手形裏書譲渡高	2,730百万円
6) 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	2,905百万円
支払手形	313百万円

(連結損益計算書関係)

1) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は7,844百万円であります。

2) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

建物及び構築物	518
機械装置及び運搬具	209
土地	1,862
その他の	12
合計	2,602

3) 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

建物及び構築物	408
機械装置及び運搬具	441
工具器具及び備品	125
その他の	13
合計	988

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金及び預金勘定	19,509
有価証券勘定	3,810
計	23,320
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,558
1年以内に満期の到来する満期保有目的の債券	1,115
現金及び現金同等物	20,646

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,744	37,730	40,812	47,505	8,565	222,358	-	222,358
(2)グループ間の内部売上高 又は振替高	246	210	1,919	2,470	3,510	8,357	(8,357)	-
計	87,990	37,941	42,732	49,975	12,076	230,716	(8,357)	222,358
営業費用	79,826	38,132	38,518	44,208	11,768	212,455	2,961	215,417
営業利益又は営業損失()	8,164	190	4,213	5,766	307	18,261	(11,319)	6,941
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	91,416	25,941	41,810	51,009	13,833	224,012	59,209	283,221
減 価 償 却 費	3,832	631	1,790	2,705	306	9,266	1,051	10,318
資 本 的 支 出	6,666	556	4,510	4,628	507	16,869	906	17,776

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,066	35,588	41,852	48,664	9,073	222,246	-	222,246
(2)グループ間の内部売上高 又は振替高	651	294	2,083	2,242	3,226	8,497	(8,497)	-
計	87,717	35,882	43,936	50,906	12,299	230,743	(8,497)	222,246
営業費用	76,252	36,164	39,185	45,291	12,548	209,442	2,561	212,004
営業利益又は営業損失()	11,465	281	4,750	5,614	248	21,300	(11,059)	10,241
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	89,583	25,756	42,691	46,922	19,543	224,495	59,495	283,993
減 価 償 却 費	3,957	649	1,680	2,616	221	9,126	880	10,006
資 本 的 支 出	4,681	493	2,162	2,081	4,322	13,740	(126)	13,614

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 印 刷 イ ン キ ...オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックーツ関連機器および材料 ...印刷機械、印刷機器、印刷材料、プリプレスシステム、シリンダー等
- (3) 高 分 子 関 連 材 料 ...缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品およびメディア材料 ...有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カーフィルタ-用材料、電子材料、記録材塗料等
- (5) そ の 他 ...ソフトウェア開発および役務提供業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当連結会計年度 11,311百万円

前連結会計年度 11,345百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 60,927百万円

前連結会計年度 61,857百万円

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,911	26,747	8,364	10,334	222,358	-	222,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,637	1,143	304	13	9,098	(9,098)	-
計	184,548	27,891	8,668	10,348	231,457	(9,098)	222,358
営 業 費 用	178,660	26,395	8,722	10,279	224,057	(8,640)	215,417
営業利益又は営業損失()	5,887	1,495	53	69	7,399	(457)	6,941
II 資 産	174,776	36,697	7,431	8,066	226,971	56,250	283,221

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,066	23,542	7,239	13,397	222,246	-	222,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,207	796	454	1	10,459	(10,459)	-
計	187,273	24,338	7,694	13,399	232,706	(10,459)	222,246
営 業 費 用	179,137	22,646	7,590	13,089	222,464	(10,459)	212,004
営 業 利 益	8,136	1,692	103	309	10,241	-	10,241
II 資 産	175,285	35,796	8,157	8,640	227,880	56,113	283,993

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・オセアニア...中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2)ヨ ー ロ ッ パ...フランス、ベルギー、ハンガリー

(3)北 米...アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産（投資有価証券）および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 60,927百万円

前連結会計年度 61,857百万円

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	29,026	7,603	13,200	49	49,879
連結売上高					222,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1%	3.4%	5.9%	0.0%	22.4%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	25,230	6,850	14,818	69	46,969
連結売上高					222,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4%	3.1%	6.7%	0.0%	21.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・オセアニア...中華人民共和国、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2)ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3)北米・中南米...アメリカ、メキシコ

(4)アフリカ...南アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
1. 借主としてのリース取引				1. 借主としてのリース取引			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,151	857	293	機械装置及び運搬具	1,483	1,107	375
工具器具及び備品	2,619	1,742	876	工具器具及び備品	2,056	1,323	733
その他	1,148	648	499	その他	1,094	467	626
合計	4,918	3,249	1,669	合計	4,634	2,899	1,735
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	940	1	年	内	852
1	年	超	1,459	1	年	超	1,565
合		計	2,400	合		計	2,417
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	1,065			支払リース料	1,029		
減価償却費相当額	1,036			減価償却費相当額	932		
支払利息相当額	80			支払利息相当額	89		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	296	1	年	内	285
1	年	超	871	1	年	超	814
合		計	1,167	合		計	1,100

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																
2. 貸主としてのリース取引	2. 貸主としてのリース取引																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>211</td> <td>112</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> <td>141</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	39	28	10	工具器具及び備品	211	112	98	合計	250	141	108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>126</td> <td>52</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>75</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	34	23	10	工具器具及び備品	126	52	74	合計	161	75	85
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																														
機械装置及び運搬具	39	28	10																														
工具器具及び備品	211	112	98																														
合計	250	141	108																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																														
機械装置及び運搬具	34	23	10																														
工具器具及び備品	126	52	74																														
合計	161	75	85																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table>	1年以内	46	1年超	116	合計	163	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114</td> </tr> </table>	1年以内	32	1年超	81	合計	114																				
1年以内	46																																
1年超	116																																
合計	163																																
1年以内	32																																
1年超	81																																
合計	114																																
<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table>	受取リース料	53	減価償却費	76	受取利息相当額	3	<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>	受取リース料	28	減価償却費	41	受取利息相当額	2																				
受取リース料	53																																
減価償却費	76																																
受取利息相当額	3																																
受取リース料	28																																
減価償却費	41																																
受取利息相当額	2																																
<p>受取利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>受取利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工およびこれらに関連する事業	(被所有) 直接 21.63%	兼任 1人	当社取扱製品の販売および商品の購入並びに印刷物の購入	印刷インキ製剤等の販売	16,499	受取手形および売掛金	9,348

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	-	-	当社取締役 東洋製罐(株)代表取締役社長	なし	-	-	(東洋製罐(株)との取引) 塗料製品等の販売	6,044	売掛金	1,145
								原料および補助材料の購入	533	買掛金	91

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(2) 原料および補助材料の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

3. 東洋製罐(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,129
投資有価証券 評価損	3,397
減価償却費 否認	2,242
繰越欠損金	956
賞与引当金損金算入限度超過額	908
その他有価証券評価差額金	875
たな卸資産 評価損	483
貸倒引当金損金算入限度超過額	458
その他	<u>1,839</u>
繰延税金資産 小計	16,292
評価性引当額	<u>1,034</u>
繰延税金資産 合計	<u>15,257</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,040
連結会社資産の評価差額	1,486
その他有価証券評価差額金	373
その他	<u>492</u>
繰延税金負債 合計	<u>7,392</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>7,864</u>

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

(単位:百万円)

流動資産 繰延税金資産	1,820
固定資産 繰延税金資産	7,985
流動負債 繰延税金負債	38
固定負債 繰延税金負債	1,902

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.94%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.69%
住民税均等割	3.93%
評価性引当額の増減による影響	36.52%
税効果を認識しない持分法投資損失	8.35%
受取配当金の連結消去に伴う影響額	25.32%
欠損会社の連結消去に係わる繰延税金資産の非計上	28.06%
その他	<u>2.40%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.92%</u>

(有価証券)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,514	6,324	1,809
(2) そ の 他	100	100	0
小 計	4,614	6,424	1,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	17,787	14,524	3,262
(2) そ の 他	1,450	1,014	435
小 計	19,238	15,539	3,698
合 計	23,852	21,964	1,888

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において株式3,804百万円の減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
759	71	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,767
2. その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,046
債 券	1,533
投 資 信 託	435
M M F 等	1,039
中期国債ファンド	100
そ の 他	1,253

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
外国債券	1,166	100		500
(2) その他	1,099	384	250	
合 計	2,266	484	250	500

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,034	2,923	888
(2) そ の 他			
小 計	2,034	2,923	888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	22,912	21,669	1,242
(2) そ の 他	1,423	1,027	395
小 計	24,335	22,697	1,638
合 計	26,370	25,621	749

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,739	1,914	60

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,062
割引金融債	29
2. その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,719
債 券	1,239
投 資 信 託	789
M M F 等	459
中期国債ファンド	201
そ の 他	177

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
外国債券	325	1,789		
その他	29			
(2) その他		238	269	
合 計	354	2,027	269	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	305	-	311	5
	英ポンド	82	-	81	1
	オーストラリアドル	14	-	13	0
	スウェーデンクローネ	5	-	5	0
	デンマーククローネ	2	-	2	0
	買建				
	米ドル	203	-	208	5
	日本円	194	-	188	5
	英ポンド	56	-	56	0
	ユーロ	18	-	18	0
	デンマーククローネ	1	-	1	0
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	3,158	2,000	514	514
	受取米ドル・支払タイバーツ	211	105	14	14
	合 計	4,254	2,105	388	504

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	170	170	4	4
	金利カラー取引	267	-	0	0
	合 計	437	170	5	5

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,262	-	1,309	47
	ドイツマルク	162	-	166	3
	英ポンド	138	-	132	5
	日本円	26	-	24	1
	デンマーククローネ	2	-	2	0
	オーストラリアドル	2	-	2	0
	スウェーデンクローネ	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	830	-	863	32
	日本円	50	-	49	0
	英ポンド	5	-	5	0
	スウェーデンクローネ	2	-	2	0
	通貨スワップ取引				
	受取 円・支払 米ドル	6,158	3,158	323	323
	受取 米ドル・支払 タイバーツ	211	211	12	12
	合 計	8,855	3,370	2,250	322

(注)時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,500	11,500	262	262
	受取固定・支払固定	3,500	3,500	110	110
	受取変動・支払変動	10,500	10,500	10	10
	金利カラー取引	253	253	0	0
	合 計	25,753	25,753	382	382

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	70,110
ロ．年金資産	58,826
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,283
ニ．未認識数理計算上の差異	14,020
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	3,244
ヘ．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	507
ト．前払年金費用	866
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	1,373

- (注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2．当連結会計年度において当社の厚生年金基金の基本部分の支給開始年齢引上げの規約改正を行いましたため、過去勤務債務がさらに減額しております。
 3．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 4．一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
イ．勤務費用(注)2	2,042
ロ．利息費用	2,111
ハ．期待運用収益	2,070
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	998
ホ．過去勤務差異の費用処理額	176
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,904

- (注) 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金などの退職金を543百万円支払っており、販売費及び一般管理費に208百万円、特別損失に334百万円計上しております。
 2．厚生年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。
 3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主に3.0%
ハ．期待運用収益率	3.4%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（１）採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

（２）退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	71,720
ロ．年金資産	60,587
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	11,132
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	12,974
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,955
ト．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	113
チ．前払年金費用	1,168
リ．退職給付引当金（ト－チ）	1,282

- （注） 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において当社および一部の連結子会社の厚生年金基金の加算部分の給付水準減額および保証期間延長の規約改正を行いましたため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
- 2．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 3．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

（３）退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）2	2,047
ロ．利息費用	2,326
ハ．期待運用収益	2,625
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）3	12,834
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務差異の費用処理額（注）4	105
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,477

- （注） 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金などの退職金を140百万円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。
- 2．厚生年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。
- 3．退職給付会計の導入初年度であります当連結会計年度に、主に退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理した額であります。
- 4．当連結会計年度に当社および一部の連結子会社の厚生年金基金の加算部分の給付水準減額および保証期間延長の規約改正が行われたことに伴うものであります。
- 5．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主に3.0%（期首時点の計算において適用した割引率は主に3.5%であります）
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年から費用処理することとしております）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理しましたため会計基準変更時差異の未処理額はありませぬ。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	53,857	0.1
グラフィックーツ関連機器 および材料	4,061	+30.0
高分子関連材料	21,528	0.6
化成品およびメディア材料	42,933	2.5
その他	514	+13.1
合計	122,894	0.3

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産なので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	87,744	+0.8
グラフィックーツ関連機器 および材料	37,730	+6.0
高分子関連材料	40,812	2.5
化成品およびメディア材料	47,505	2.4
その他	8,565	5.6
合計	222,358	0.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。